

平成17年3月期 第1四半期業績の概況について

2004年7月30日

第 04045号

JALグループは、本日、平成17年3月期第1四半期の連結業績の概況を取りまとめました。本年度の第1四半期は、昨年度、イラク戦争、SARS等により落ち込んだ国際旅客需要が大幅な回復を見せるものの、費用面では原油価格の上昇による燃油費の増加が収支に悪影響を与えていますが、国際旅客運賃や国際貨物における燃料サーチャージの改定によりコスト増加の相殺を図るとともに、様々なコスト削減策等を実施いたします。現在のところ2004年5月7日に発表しました「JALグループ連結業績見通し」の変更は予定しておりません。概略は以下の通りです。

JALグループ連結業績

(単位:億円)

	平成17年3月期 第1四半期	平成16年3月期 第1四半期
営業収益	4,793	3,988
(内、国際旅客)	(1,500)	(938)
(内、国内旅客)	(1,500)	(1,457)
(内、国際貨物)	(404)	(356)
営業利益	▲302	▲769
経常利益	▲357	▲767
第1四半期純利益	▲407	▲772

(1) 国際旅客

東南アジア線を中心とする観光需要の回復に遅れはあるものの、日本発業務需要を中心にほぼ想定どおりに回復しており、旅客数は対前年176%となり562億円の増収となりました。

(2) 国内旅客

総需要が伸び悩む中、団体旅客需要の減少もあり、旅客数は対前年94%となりましたが、単価の上昇が図られたこと等から42億円の増収となりました。

(3) 国際貨物

世界経済の回復を背景に、全方面とも好調に推移し、47億円の増収となりました。

(4) その他

燃油費: 市況が前年同期の平均30.5米ドル/バレル(シンガポール・ケロシン)であったのに対し、今期は平均41.0米ドル/バレルとなり前年を61億円上回り654億円となりました。

為替: 平均の米ドル円為替レートは前年同期の米1ドル=119.0円に対して110.0円でした。為替による営業収支(航空セグメント)への影響額は+48億円となりました。

以 上



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社日本航空

（コード番号：9205 東・大・名 第 1 部）

（URL <http://www.jal.jp/>）

問 合 せ 先 代表者 代表取締役社長 新町 敏行

責任者 I R 部長

紀 和夫

TEL：(03)-5769-6097

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 ~~無~~

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 ~~無~~

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : ~~有~~・無

連結（新規）2 社（除外） 4 社 持分法（除外）2 社
（内容）

従来、持分法適用会社であったジェイティエイインフォコム(株)は株式購入により持株比率が増加したため、当第 1 四半期より連結子会社とした。また、重要性の観点から日航国際旅行社(中国)有限公司を当第 1 四半期より連結子会社とした。従来、連結子会社であった CREATIVE TOURS DUSSELDORF GMBH は JALPAK INTERNATIONAL (GERMANY) GMBH (CREATIVE REISE GMBH より社名変更)と合併、ORIENT NETWORK (INTERNATIONAL) PTE LTD. は清算、ORIENT NETWORK (SINGAPORE) PTE LTD. 及び(株)ジャルプランニングは重要性の観点から当第 1 四半期より連結の範囲から除外した。従来、持分法適用会社であった MTJ DEVELOPMENT SDN. BHD. は重要性の観点から当第 1 四半期より持分法の適用範囲から除外している。

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（注）百万円未満切捨て

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期） 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期第 1 四半期	479,310 (20.2)	△30,262 (－)	△35,795 (－)	△40,761 (－)
16 年 3 月期第 1 四半期	398,847 (－)	△76,968 (－)	△76,764 (－)	△77,275 (－)
(参考)16 年 3 月期	1,931,742	△67,645	△71,938	△88,619

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
17 年 3 月期第 1 四半期	△20 71	— —
16 年 3 月期第 1 四半期	△39 40	— —
(参考)16 年 3 月期	△45 19	— —

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

1. 当期（4～6 月）の事業概況

(1) 連結業績全般

当期の世界経済は、米国や中国・タイをはじめとするアジア地域を中心に消費・投資が拡大し、着実な回復をみせております。日本経済においても、企業部門の改善が家計部門に広がり、個人消費は緩やかに増加し、企業収益も改善に向かう等、明るい兆しがみえてきました。

こうした中、昨年度、イラク戦争、SARS、鳥インフルエンザ等により需要が落ち込んだ国際旅客需要は大幅な回復を見せ、また景気回復を反映して国際及び国内の貨物需要も堅調に推移しました。一方、費用面では原油価格の上昇を反映して航空燃料が高止まりし、燃油費の増加が収支に悪影響を与えております。

以上の結果、当期は売上高が前年比 804 億円増の 4,793 億円、営業利益は前年比 467 億円改善し△302 億円、経常利益は前年比 409 億円改善し△357 億円、当期純利益は前年比 365 億円改善し△407 億円となりました。

(2)事業の種類別セグメントの業績

(セグメント間売上高・損益を含みます。)

a. 航空運送事業セグメント

国際線旅客は、東南アジア線を中心とする日本発観光需要、海外発需要が想定を下回ったものの、日本発業務需要を中心にほぼ想定どおり回復した結果、有償旅客キロベースで前年比 53.4%増加し、単価も 4.2%上昇し、収入は前年比 59.9%の増加となりました。

国内線旅客は 6 月からサービスを開始した class-J の効果により個人旅客に対する競争力が一層強化されたものの、団体旅客需要の伸び悩み等により旅客数が前年を下回り、有償旅客キロベースで前年比 5.0%減少する一方、単価は 8.4%上昇し、収入は前年比 2.9%の増加となりました。

国際線貨物は世界経済の回復を背景にデジタルカメラ、DVD 関連機器、プラズマテレビ関連を中心に需要が大きく伸びた結果、有償貨物トン・キロベースで前年比 13.2%増加、単価も 0.3%上昇し、収入は前年比 13.4%の増加となりました。

国内貨物は国内景気の回復、大型トラックの速度規制、宅配便需要の堅調な伸びにより、有償貨物トン・キロベースで前年比 11.8%増加する一方、単価は 6.5%低下し、収入は前年比 4.6%の増加となりました。

以上により、航空運送セグメントの当期（4 月～6 月）の売上高は前年比 22.1%増の 3,833 億円、営業利益は前年比 408 億円改善し△320 億円となりました。

b. 航空運送関連事業セグメント

機内食販売を行なう(株)ティエフケー等においては、前年に SARS 等による旅客需要減があったため、前年比で増収となりました。また、航空機への動力販売等を行なう(株)エージーピーにおいては、成田地区での動力事業は外国社への販売増加などにより好調であったものの、東京エアカーゴシティターミナル閉鎖による整備収入の減少等により、前年比で減収となりました。

以上により、航空運送関連事業セグメントの売上高は 691 億円、営業利益は 13 億円となりました。

c. 旅行企画販売事業セグメント

(株)ジャルパックは、アジア・中国方面向けを中心に日本発観光需要が未だ弱含みとなっているものの、ハワイ・ミクロネシア方面は好調に推移しており、また前年に SARS 等による旅客需要減があったこともあり、前年比で増収となりました。(株)ジャルツアーズは、海外旅行からの転移が見られた前年と比べ集客人数は減少したものの、販売単価の上昇により前年比で増収となりました。方面別集客数では北海道・九州方面が前年割れとなったものの、沖縄方面は引き続き好調に推移致しました。

以上により、旅行企画販売事業セグメントの売上高は 983 億円、営業利益は△5 億円となりました。

d. その他事業セグメント

商社の(株)JALUX は、前年に SARS 等による旅客需要減に伴う空港売店や機内販売品関連の収入減があったこともあり、前年比で増収となりました。ホテル事業を営む(株)JAL ホテルズは、前年に SARS 等による旅客需要減があったこともあり、主として直営ホテル部門や海外ホテルの運営受託において前年比で増収となりました。

以上により、その他事業セグメントの売上高は 571 億円、営業利益は 11 億円となりました。

2. 年度見通し

当社グループは平成 17 年 3 月期の連結業績見通しにおいて、世界及び日本経済における順調な景気回復、国際旅客需要の回復を加味し、営業収益 21,900 億円、営業利益 810 億円、経常利益 690 億円、当期純利益 360 億円と想定致しました。燃油価格は想定より高い水準で高止まりし、コストの増加が予想されますが、国際旅客運賃の改定、国際貨物における燃油サーチャージ（燃料相場に応じて設定する加算料金）によりコストの増加の相殺を図る一方で、様々なコスト削減策等を実施致します。業績については現在のところ見通しの変更は予定しておりません。

本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された諸情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	2,168,079	120,445	5.6	61 15
16年3月期第1四半期	2,115,435	170,290	8.0	86 80
(参考)16年3月期	2,113,418	159,273	7.5	81 16

○ 添付資料

- ・ 四半期連結貸借対照表
- ・ 四半期連結損益計算書
- ・ 四半期連結剰余金計算書
- ・ セグメント情報
- ・ 航空運送事業セグメント部門別売上高
- ・ 連結輸送実績

以 上

連結貸借対照表

資 産 の 部

科 目		当第1四半期 (平成16年6月30日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減 (△印減)
		金 額	金 額	
資 産 <				

負債・少数株主持分及び資本の部

科 目		当第1四半期 (平成16年6月30日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減 (△印減)
		金 額	金 額	
負 債 の 部	I 流 動 負 債	百万円	百万円	百万円
	営業未払金	188,429	206,043	△ 17,613
	短期借入金	11,749	10,782	967
	1年内償還社債	38,700	23,700	15,000
	1年内返済長期借入金	123,590	118,545	5,044
	未払法人税等	1,876	6,572	△ 4,696
	繰延税金負債	431	60	370
	その他	229,185	194,855	34,330
	小 計	593,963	560,559	33,403
	II 固 定 負 債			
資 本 の 部	社債	310,000	225,000	85,000
	長期借入金	907,791	936,390	△ 28,598
	退職給付引当金	169,014	163,128	5,886
	繰延税金負債	119	120	△ 0
	その他	44,337	44,806	△ 469
	小 計	1,431,264	1,369,446	61,817
負 債 合 計		2,025,227	1,930,005	95,221
少 数 株 主 持 分		22,406	24,139	△ 1,733
資 本 の 部	I 資本金	100,000	100,000	-
	II 資本剰余金	141,754	136,678	5,075
	III 利益剰余金	△ 105,836	△ 65,031	△ 40,804
	IV その他有価証券評価差額金	3,962	2,787	1,175
	V 為替換算調整勘定	△ 10,058	△ 9,958	△ 100
	VI 自己株式	△ 9,376	△ 5,202	△ 4,174
	資 本 合 計	120,445	159,273	△ 38,828
合 計		2,168,079	2,113,418	54,660

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額

当第1四半期 1,648,456百万円

前期 1,632,427百万円

(2)自己株式の数

当第1四半期 75,767,534株

前期 18,448,160株

連 結 損 益 計 算 書

科 目		当第1四半期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年6月30日)	前第1四半期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年6月30日)	増 減 (△印減)	前 期 (参 考) (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
経 常 損 益 の 部	I 営 業 損 益 の 部	百万円	百万円	百万円	百万円
	営 業 収 益 (事 業 収 益)	479,310 (479,310)	398,847 (398,847)	80,462 (80,462)	1,931,742 (1,931,742)
	営 業 費 用 (事 業 費) (販売費及び一般管理費)	509,572 (411,438) (98,133)	475,816 (382,856) (92,960)	33,755 (28,582) (5,173)	1,999,387 (1,605,917) (393,470)
	営 業 損 失(△)	△ 30,262	△ 76,968	46,706	△ 67,645
	II 営 業 外 損 益 の 部				
	営 業 外 収 益 (受取利息及び配当金) (持分法による投資利益) (為替差益) (そ の 他)	4,438 (1,052) (403) (1,189) (1,792)	11,950 (904) (-) (675) (10,369)	△ 7,512 (147) (403) (513) (△ 8,577)	43,024 (2,928) (1,221) (424) (38,450)
	営 業 外 費 用 (支払利息) (持分法による投資損失) (そ の 他)	9,971 (6,786) (-) (3,185)	11,745 (7,845) (56) (3,843)	△ 1,774 (△ 1,059) (△ 56) (△ 658)	47,317 (28,503) (-) (18,813)
	経 常 損 失(△)	△ 35,795	△ 76,764	40,968	△ 71,938
	I 特 別 利 益 (固定資産売却益) (離島路線航空機購入補助金) (厚生年金基金代行部分返上益) (投資有価証券売却益) (そ の 他)	235 (34) (-) (-) (-) (201)	1,200 (-) (-) (-) (370) (830)	△ 964 (34) (-) (-) (△ 370) (△ 629)	6,923 (1,330) (1,618) (755) (1,235) (1,985)
	II 特 別 損 失 (固定資産処分損) (関連事業損失) (そ の 他)	4,488 (4,027) (-) (461)	2,055 (1,040) (-) (1,014)	2,433 (2,986) (-) (△ 553)	17,134 (5,153) (6,518) (5,462)
税金等調整前四半期(当期)純損失(△)		△ 40,048	△ 77,619	37,570	△ 82,148
法人税等		1,104	1,642	△ 537	5,761
少数株主利益又は損失(△)		△ 392	△ 1,986	1,593	709
四半期(当期)純損失(△)		△ 40,761	△ 77,275	36,514	△ 88,619

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当第1四半期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年6月30日)	前第1四半期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年6月30日)	前 期(参 考) (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資本剰余金期首残高	136,678	147,175	147,175
II 資本剰余金増加高 (株式交換に伴う新株の発行)	5,075	-	-
(自己株式処分差益)	(5,069)	(-)	(-)
III 資本剰余金減少高 (配当金)	-	8,927	10,497
(自己株式処分差損)	(-)	(7,844)	(7,844)
IV 資本剰余金期末残高	141,754	138,248	136,678
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利益剰余金期首残高	△ 65,031	23,481	23,481
II 利益剰余金増加高 (連結範囲の変更等による増加高)	-	-	144
III 利益剰余金減少高 (四半期(当期)純損失)	40,804	77,314	88,658
(役員賞与)	(40,761)	(77,275)	(88,619)
IV 利益剰余金期末残高	△ 105,836	△ 53,832	△ 65,031

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益 売上高							
①外部顧客に対する売上高	336,796	23,472	87,774	31,267	479,310	—	479,310
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,555	45,716	10,583	25,924	128,779	(128,779)	—
計	383,352	69,188	98,357	57,192	608,090	(128,779)	479,310
営業費用	415,364	67,855	98,950	56,047	638,217	(128,644)	509,572
営業利益又は損失 (△)	△32,012	1,333	△592	1,144	△30,127	(134)	△30,262

前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益 売上高							
①外部顧客に対する売上高	277,094	19,776	65,668	36,308	398,847	—	398,847
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,877	39,362	11,511	22,091	109,842	(109,842)	—
計	313,971	59,138	77,179	58,400	508,690	(109,842)	398,847
営業費用	386,816	61,087	79,238	58,403	585,546	(109,729)	475,816
営業損失 (△)	△72,844	△1,949	△2,058	△3	△76,856	(112)	△76,968

前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益 売上高							
①外部顧客に対する売上高	1,370,548	75,775	337,356	148,061	1,931,742	—	1,931,742
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	178,274	167,991	44,591	110,060	500,917	(500,917)	—
計	1,548,823	243,766	381,948	258,122	2,432,659	(500,917)	1,931,742
営業費用	1,621,002	241,875	385,894	251,735	2,500,507	(501,119)	1,999,387
営業利益又は損失 (△)	△72,179	1,891	△3,946	6,386	△67,847	(△201)	△67,645

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

『その他事業』にはホテル・リゾート事業、カード・リース事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		当第1四半期		前第1四半期		前期比	前 期 (参 考)	
		(自平成16年4月 1日)	構成比	(自平成15年4月 1日)	構成比		(自平成15年4月 1日)	構成比
		(至平成16年6月30日)		(至平成15年6月30日)			(至平成16年3月31日)	
国 際 線		百万円		百万円			百万円	
	旅客収入	150,072	39.1%	93,861	29.9%	159.9%	549,764	35.5%
	貨物収入	40,488	10.6%	35,689	11.4%	113.4%	153,015	9.9%
	郵便収入	1,730	0.5%	2,079	0.7%	83.2%	8,315	0.5%
	手荷物収入	565	0.1%	548	0.2%	103.0%	2,149	0.1%
小計		192,857	50.3%	132,179	42.1%	145.9%	713,246	46.0%
国 内 線	旅客収入	150,010	39.1%	145,781	46.4%	102.9%	668,888	43.2%
	貨物収入	7,494	2.0%	7,165	2.3%	104.6%	30,814	2.0%
	郵便収入	2,202	0.6%	2,561	0.8%	86.0%	11,856	0.8%
	手荷物収入	31	0.0%	63	0.0%	49.9%	306	0.0%
小計		159,739	41.7%	155,572	49.5%	102.7%	711,866	46.0%
国際線・国内線合計		352,596	92.0%	287,751	91.6%	122.5%	1,425,112	92.0%
その他の航空運送収益		10,556	2.7%	10,006	3.2%	105.5%	41,925	2.7%
付帯事業収入		20,199	5.3%	16,213	5.2%	124.6%	81,785	5.3%
合計		383,352	100.0%	313,971	100.0%	122.1%	1,548,823	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連 結 輸 送 実 績

内 際 別	(年度) (項目)	当第1四半期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年6月30日)	前第1四半期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年6月30日)	前期比 (利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)	3,337,752	1,901,799	175.5%
	有償旅客キロ(千人キロ)	16,024,965	10,443,939	153.4%
	有効座席キロ(千席キロ)	24,290,190	19,636,290	123.7%
	有償座席利用率(%)	66.0%	53.2%	12.8
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,146,051	1,012,830	113.2%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	34,015	37,996	89.5%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	2,671,699	2,023,709	132.0%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	4,050,834	3,448,758	117.5%
	有償重量利用率(%)	66.0%	58.7%	7.3
国 内 線	有償旅客数(人)	10,530,669	11,184,355	94.2%
	有償旅客キロ(千人キロ)	7,797,341	8,210,956	95.0%
	有効座席キロ(千席キロ)	13,058,600	13,362,458	97.7%
	有償座席利用率(%)	59.7%	61.4%	△ 1.7
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	94,889	84,842	111.8%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	16,566	15,872	104.4%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	695,901	716,281	97.2%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	1,543,124	1,567,034	98.5%
	有償重量利用率(%)	45.1%	45.7%	△ 0.6
合 計	有償旅客数(人)	13,868,421	13,086,154	106.0%
	有償旅客キロ(千人キロ)	23,822,306	18,654,896	127.7%
	有効座席キロ(千席キロ)	37,348,790	32,998,748	113.2%
	有償座席利用率(%)	63.8%	56.5%	7.3
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,240,940	1,097,672	113.1%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	50,581	53,868	93.9%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	3,367,600	2,739,991	122.9%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	5,593,958	5,015,792	111.5%
	有償重量利用率(%)	60.2%	54.6%	5.6

(注)

①国際線：(株)日本航空インターナショナル＋日本アジア航空(株)＋(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル＋(株)日本航空ジャパン＋日本トランスオーシャン航空(株)

＋(株)ジャルエクスプレス＋日本エアコミューター(株)＋(株)北海道エアシステム＋(株)ジェイエア

②数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。